

[標準様式例 7-2]

(第1回、最終) 契約変更の内容

契 約 変 更 年 月 日	令和8年2月17日
契 約 業 者 名	日昌測量設計(株)
契 約 業 者 の 住 所	栃木県宇都宮市野沢町 4 7 2 番地 1 9
業 務 の 名 称	R 7 日光砂防国有林野外用地調査等 (その 1) 業務
業 務 場 所	栃木県日光市内 (中三依地先)
業 種 区 分	補償関係コンサルタント
業 務 概 要 (変更した内容について 記述する)	・実施数量の変更
履 行 期 間 (自)	令和7年7月23日
履 行 期 間 (至)	令和8年2月27日
変 更 前 の 契 約 金 額	50,105,000円 (税込み)
変 更 金 額	+4,004,000円 (税込み)
変 更 後 の 契 約 金 額	54,109,000円 (税込み)
変 更 理 由	[用地測量] ①権利者調査 (当初) の結果、相続が発生していることが判明したため、権利者調査 (追跡) を追加する。 ②現地調査の結果、調査範囲内に法定外公共物が存することが判明したため、公共用地管理者との打合せ、依頼書作成、協議書作成を追加する。 ③日光森林管理署との協議により、境界検測、外部審査に伴う成果品検定費を追加する。 ④本業務と一体で用地幅杭を設置することが合理的であると判断されるため、用地幅杭設置測量、3級基準点測量を追加する。 ⑤日昌測量設計(株)に土地家屋調査士が所属していることが確認出来たため、地積測量図作成、不動産調査報告書作成を追加する。 ⑥令和7年9月1日事務連絡「令和7年度歩掛実態調査の実施について (依頼)」に基づき、歩掛実態調査を追加する。 [用地調査] ①現地調査の結果、立竹木調査について薪炭林 (区分)、急傾斜地 (地形) を追加する。